## [様式1号認定申請書]

[更新日 R71007]

語に	中小企業信用保険法第2条第5項第1号の規定による認定申請書		
京都市○○区○○町1番地1  株式会社 京 都 市 役 所 代表取締役 京 都 太 郎 ※申請者の氏名は、自署。法人の場合、社判例。  私は、下記のとおり指定事業者に対する売掛金債権等の回収が困難となったため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第1号の規定に基づき認定されるようお願いします。  記  指 定 事 業 者 名 (破産等の事業者名) 指 定 の 事 由 (職当するものにひをしてください。)  東 由 発 生 日  イ 本度事業者に対して50万円以上の売掛金債権でを有している 日 指定事業者に対して50万円以上の売掛金債権でを有し、かつ金取引額に占める指定事業者との取引額の割合が20%以上  指定事業者に対して50万円以上の売掛金債権等を有し、かつ金取引額に占める指定事業者との取引額の割合が20%以上  指定事業者に対する売掛金の額  50万円以上  1,000,000円  指定事業者に対する取引依存度 取引期間 (最近6箇月又は12箇月)  平 月 日 ~ 年 月 日  A 取引期間中の申請者の全取引額  E 別別間中の申請者の全取引額  「中	(あて先) 京 都 市	長 令 和 7年 10月 7日	
代表取締役 京 都 大 郎   ※申請者の氏をは、自署、法人の場合、社判可。	申請者の住所(京都市内の <u>事業所所在</u> 」	地) 申請者の氏名(会社名及び代表者名)	
※申請者の氏名は、自書、法人の場合、社判可、   私は、下記のとおり指定事業者に対する売掛金債権等の回収が困難となったため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第1号の規定に基づき認定されるようお顧いします。   記	京都市〇〇区〇〇町1番地1	株式会社 京 都 市 役 所	
私は、下記のとおり指定事業者に対する売掛金債権等の回収が困難となったため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第1号の規定に基づき認定されるようお顧いします。  記  指 定 事 業 者 名 (破産等の事業者名) 指 定 の 事 由 (議当するものにひをしてください。)  事 由 発 生 日  ・		代表取締役 京 都 太 郎	
障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第1号の規定に基づき認定されるようお願いします。  記  指 定 事 業 者 名 (破産等の事業者名)  指 定 の 事 由 (献当するものにOをしてください。)  事 由 発 生 日		※申請者の氏名は、自署。法人の場合、社判可。	
指 定 事 業 者 名 (破産等の事業者名) 指 定 の 事 由 (該当するものにOをしてください。)  事 由 発 生 日	私は、下記のとおり指定事業者に対する売掛金債権等の回収が困難となったため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第1号の規定に基づき認定されるようお願いします。		
指定事業者名)		記	
指 定 の 事 田 (該当するものにOをしてください。) 破産の申立て・特別精算開始の申立て・手形交換所において取引停止の処分 事 由 発 生 日 令和7年 7月 25日  イ又は口のいずれかに記入 イ 指定事業者に対して50万円以上の売掛金債権又は前渡金返還請求権を有している。 中 指定事業者に対して50万円以上の売掛金債権等を有し、かつ全取引額に占める指定事業者との取引額の割合が20%以上 指定事業者に対する売掛金の額 50万円以上 1,000,000円  すうち回収困難な額 1,000,000円  指定事業者に対する取引依存度 % (A/B×100) 取引期間 (最近6箇月又は12箇月) 年 月 日 ~ 年 月 日  A 取引期間中の指定事業者との取引額 円  B 取引期間中の申請者の全取引額 円			
事 由 発 生 日       令和7年       7月 25日         イスは口のいずれかに記入 指定事業者に対して50万円以上の売掛金債権等を有し、かつ全取引額に占める指定事業者との取引額の割合が20%以上 指定事業者に対する売掛金の額       50万円以上       1,000,000円         おち回収困難な額       1,000,000円         指定事業者に対する取引依存度       % (A/B×100)         取引期間(最近6箇月又は12箇月)       年 月 日 ~ 年 月 日         A 取引期間中の指定事業者との取引額       円         B 取引期間中の申請者の全取引額       円	指 定 の 事 由 再生手続開始の申立て・更正手続開始の申立て・整理開始の申立て		
イ又は口のいずれかに記入         イ 指定事業者に対して50万円以上の売掛金債権又は前渡金返還請求権を有している 指定事業者に対して50万円未満の売掛金債権等を有し、かつ全取引額に占める指定事業者との取引額の割合が20%以上         イ 指定事業者に対する売掛金の額       50万円以上       1,000,000円         方ち回収困難な額       1,000,000円         指定事業者に対する取引依存度       %(A/B×100)         取引期間 (最近6箇月又は12箇月)       年 月 日 ~ 年 月 日         A 取引期間中の指定事業者との取引額       円         B 取引期間中の申請者の全取引額       円	(該当するものに〇をしてください。) 破産の申立て	・特別精算開始の申立て・手形交換所において取引停止の処分	
イ 指定事業者に対して 50 万円以上の売掛金債権又は前渡金返還請求権を有している 指定事業者に対して 50 万円未満の売掛金債権等を有し、かつ全取引額に占める指定事業者との取引額の割合が 20%以上         指定事業者に対する売掛金の額       50 万円以上       1,000,000円         方ち回収困難な額       1,000,000円         指定事業者に対する取引依存度       % (A/B×100)         取引期間(最近6箇月又は12箇月)       年 月 日 ~ 年 月 日         A 取引期間中の指定事業者との取引額       円         B 取引期間中の申請者の全取引額       円	事 由 発 生 日	令和7年 7月 25日	
イ       うち回収困難な額       1,000,000円         指定事業者に対する取引依存度       % (A/B×100)         取引期間 (最近6箇月又は12箇月)       年 月 日 ~ 年 月 日         A 取引期間中の指定事業者との取引額       円         B 取引期間中の申請者の全取引額       円	イ 指定事業者に対して 50 万円以上の売掛金債権又は前渡金返還請求権を有している		
うち回収困難な額       1,000,000円         指定事業者に対する取引依存度       % (A/B×100)         取引期間 (最近6箇月又は12箇月)       年 月 日 ~ 年 月 日         A 取引期間中の指定事業者との取引額       円         B 取引期間中の申請者の全取引額       円		50万円以上 1,000,000円	
取引期間 (最近6箇月又は12箇月)     年 月 日 ~ 年 月 日       A 取引期間中の指定事業者との取引額     円       B 取引期間中の申請者の全取引額     円		1,000,000円	
(最近6箇月又は12箇月)     年 月 日 ~ 年 月 日 ~ 年 月 日 ~ 年 月 日 ~ 年 月 日 ~ 日 ~ 日 ~ 日 ~ 日 ~ 日 ~ 日 ~ 日 ~ 日 ~ 日	指定事業者に対する取引依存度	% (A/B×100)	
A 取引期間中の指定事業者との取引額       円         B 取引期間中の申請者の全取引額       円		年月日 ~年月日	
	B 取引期間中の申請者の全取引額		
(留意事項) 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。			

 産地第
 号

 令 和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

また、本認定書を用いて信用保証協会へ申込みができる期間は発行日から起算して30日間です。

認定者名 京都市長 松 井 孝 治

## 認定申請書 記入例 [ロの場合 (売掛金債権等 50 万円未満)]

## [様式1号認定申請書]

[更新日 R71007]

中小企業信用保険法第2条第5項第1号の規定による認定申請書		
(あて先) 京 都	市長	令 和 <b>7</b> 年 <b>10</b> 月 <b>7</b> 日
申請者の住所(京都市内の事	業所所在地)	申請者の氏名(会社名及び代表者名)
京都市〇〇区〇〇町1番地1		株式会社 京 都 市 役 所
		代表取締役 京 都 太 郎
		※申請者の氏名は、自署。法人の場合、社判可。
		金債権等の回収が困難となったため、経営の安定に支
障が生じておりますので、中願いします。	小企業信用保険法第	第2条第5項第1号の規定に基づき認定されるようお
MV、しより。		
記		
指 定 事 業 者 名 (破産等の事業者名)	○○○○株式会社	
指 定 の 事 由 (該当するものにOをしてください。) 再生手続開始の申立て・野正手続開始の申立て・整理開始の申立て 破産の申立て・特別精算開始の申立て・手形交換所において取引停止の処分		更正手続開始の申立て・整理開始の申立て
		[開始の申立て・手形交換所において取引停止の処分
事 由 発 生 日	中 発 生 日     令和7年     7月 25日	
イヌは口のいずれかに記入		
ロ 指定事業者に対して50万円未満の売掛金債権等を有し、かつ全取引額に占める指定事業者との取引額の割合が20%以上		
指定事業者に対するテ	<b>売掛金の額</b>	円
うち回収困難な額		小数点第二位切捨て
指定事業者に対する即	京引依存度	40.0% (A/B×100)
取引期間 (最近6箇月又は12箇月	9	6年 9月 1日 ~ <u>令和7</u> 年 8月 31日
ロ A 取引期間中の打	旨定事業者との取引	類 50 万円未満 400,000円
B 取引期間中の申請者の全取引額		
(留意事項) 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。		

 産地第
 号

 令 和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

また、本認定書を用いて信用保証協会へ申込みができる期間は発行日から起算して30日間です。

認定者名 京都市長 松 井 孝 治